

# 1970年代第三世界をめぐる 南北外交競争と韓国外交<sup>(1)</sup>

木宮正史

(東京大学)

はじめに

北朝鮮は、現在、タテマエとしては南北統一の可能性を否定しているわけではないが、実質的には現体制をいかに維持するののかの方に関心を向けている。逆に、韓国は、国内において、その方法をどうするのかをめぐる政治的対立が存在するが、自らの体制実績の優位を前提とした統一を従来以上に真摯に考えるという点では、相当程度の合意が形成されている。1960年代まで、南北体制競争において北朝鮮優位の状況であったことを想起すると、その間、朝鮮半島における南北体制競争においていかに劇的な変化があったかを今更ながら実感する。何が南北体制競争におけるこうした変化を決定づけたかに関しては相異なる解釈が存在するが、時期的に1970年代に注目すべきであるという点では、それほど異論はないであろう。

ところが、韓国政治に焦点を当てると、1970年代の大半を占める維新体制(1972年～79年)は、基本的人権を抑圧する独裁体制であるという側面が強調され、非常に否定的なイメージで描かれることが多かった。もちろん、これはそうした体制が存在したこと、しかも、そうした体制下において、基本的人権を否定された多くの被害者が存在したことは事実として重要である。しかし、まさに、その時期において、南北の体制競争が北朝鮮優位から韓国優位へと逆転することになったということの意味をどのように考えるべきなのか。この問題は、維新体制に対する評価とは別に研究対象として取り上げるべき重要な問題であると考えられる。ともすれば、維新体制下の韓国外交は、維新体制に対する内外の否定的イメージに引っ張られ

ることで、ある意味では、そうした独裁体制という現状を維持し強化するための手段という位置づけだけが強調されてしまう傾向にさえあったからである。

しかし、1970年代の韓国の政策選択と南北体制競争における逆転とは無関係ではありえず、むしろ密接な関係を持つ。第一義的には、経済力において韓国が北朝鮮を逆転したという意味で、韓国の経済政策の選択ということが重要であることは言うまでもない。しかし、それだけではなく、外交政策にも注目する必要がある。70年代の初期は、南北対話が行われるようになったように、それまで乖離していた韓国、北朝鮮のそれぞれ相手に対する政策が、韓国・北朝鮮という当事者間の交渉を通して問題解決を指向するという点で、一旦収斂されるかのように見えた。ところが、結果として、韓国と北朝鮮とは非常に対照的な政策を選択することになる。そうした外交政策における韓国と北朝鮮の収斂と乖離が、70年代における南北体制競争の一環としての外交競争にどのような帰結をもたらしかを考察するのが、本稿を貫く問題関心である。そのために、まず、維新体制下の韓国外交をどのように評価するのかを、特に「現状維持」と「現状変更」という観点から考察する。そのうえで、南北外交競争において同時代的には韓国の劣勢を象徴した対非同盟外交に関して、従来とは異なる視角からの再評価を試みる。

## 1. 維新体制と韓国外交

### (1) 権威主義体制としての維新体制と「現状維持」的な韓国外交

韓国の第三共和国(1963年～72年)では、一

方で大統領直接選挙が行われ、政権奪取をめぐる与野党間の競争が展開されていたが、他方で地方自治が実施されなかったことに起因して、警察などを初めとする地方行政の政治的中立が確保されない状況下で、公正な選挙が必ずしも保障されなかった。そうした条件下で、与野党の政権交代が果たして可能であったのかという疑問はつきまとうが、少なくとも選挙を通じた与野党政権交代が制度的には可能な体制であったことは間違いない。実際に、1963年、71年の大統領選挙では、それぞれ、野党候補である尹潽善<sup>ユンボソ</sup>、金大中<sup>キムデジュン</sup>が与党候補である朴正熙<sup>パクチンヒ</sup>との間で接戦を展開した<sup>(2)</sup>。「参加」の契機は相当程度確保されており、「競争」の契機が確保されてはいたが一定の制限があったという意味で、韓国第三共和国の政治体制は「準競争的権威主義体制」であった<sup>(3)</sup>。

しかし、1972年10月の大統領特別宣言、11月の維新憲法成立を経て維新体制が成立すると、大統領選挙はそれまでの成人国民による直接選挙から、統一主体国民会議代議員による選挙へと変更された。統一主体国民会議の代議員が国民の選挙で選ばれたということ を考慮すると、一旦大統領間接選挙という形式になる。アメリカの大統領選挙が直接選挙ではなく制度的には間接選挙であるように、間接選挙であるから民主主義体制でないということにはならない。しかし、維新体制下における統一主体国民会議の代議員選挙における候補者要件で、政党関係者が候補者から予め排除されているなど、実質的には親与党性向の候補者が大部分であった。また、1972年、78年の2度の選挙は現職朴正熙大統領に対する信任投票に過ぎなかった。このように、大統領選挙において「競争」という要素が徹頭徹尾排除されることになった。

さらに、第三共和国憲法と比較すると、維新憲法においては、法律によらない大統領の緊急措置命令が広範囲に認められるようになり、それに基づいて国民の基本的人権も大きく制約されることになった。その結果、「参加」の契機も大幅に制限されるようになった。以上のように、準競争的権威主義体制であった第三共和国と比べても、維新体制は、「競争」「参加」の両契機において極度に制約された体制であり、何の限定もなく修飾語

がつかない「権威主義体制」であったと見るべきであろう<sup>(4)</sup>。

「維新体制は独裁体制である」という同時代の内外イメージが反映されたためであろうか、維新体制下の韓国外交に関して、先行研究は「現状維持」的な側面を強調してきた。1970年代初頭、米中接近や日中国交正常化など中国をめぐる国際関係が大きく変容しただけでなく、駐韓米軍の削減が実現されたり、さらには撤退論議が本格化したり、朝鮮半島に対するアメリカの関与が不透明になる状況が出現するなど、朝鮮半島を取り巻く状況が激変した。ところが、韓国政治では、72年以降の維新体制は、60年代と同じ朴正熙政権という共通性を持ちながら、その権威主義的性格がより一層強化された。そして、これは「現状変更」というよりも、現状を強化するという意味での「現状維持」として理解された。外交に関して、現状を変更する新たな試みがなかったわけではなかったが、朝鮮半島を取り巻く冷戦における劇的な変容があったにもかかわらず、朝鮮半島冷戦には、結果として顕著な変化はなかった。むしろ、朝鮮半島を取り巻く冷戦の変容が朝鮮半島冷戦にもたらす激動の可能性を未然に遮断して適切に管理するために、韓国政府のみならず北朝鮮政府も現状の維持強化の方を選択したという点が、先行研究によって強調されてきた<sup>(5)</sup>。

李東俊<sup>リドンジュン</sup>は、1960年代末から70年代半ばまでの朝鮮半島を取り巻く国際政治の力学を解明することで、米中和解が朝鮮半島冷戦に重大な影響を及ぼし、朝鮮半島冷戦を「『米韓』対『中朝』」の「排他的対決」から、米中の共同介入を前提とする「敵対的共存」に変容させ、その結果、「分断構造が再制度化」されたと主張する<sup>(6)</sup>。さらに、洪錫律<sup>ホンソクユル</sup>は、朝鮮半島冷戦がグローバル冷戦の変容に起因する政治力学を「利用」することによって、冷戦がより一層朝鮮半島に「内在化」されたという、朝鮮半島による現状強化の主導権を強調する。換言すれば、「朝鮮半島の分断を生じさせた諸々の力関係が朝鮮半島の内部にまで浸透し、より一層内面化され構造化した<sup>(7)</sup>」と、「朝鮮半島冷戦の内在化」という結論を導出する。

また、1970年代を通じた朝鮮半島を取り巻く

多国間国際政治の力学変容を分析した金伯柱<sup>キムベクチュ</sup>は、朝鮮半島冷戦における「現状維持の制度化」の好機であったにもかかわらず、それが実現されなかったと主張するが、それは「現状変更」を意味するのではなく、制度化はされなかったが現状が維持されたことを主張する点では、上記の先行研究と見解を同じくする<sup>(8)</sup>。また、70年代の韓国の対日・対米外交に注目した劉仙姫<sup>リュソンヒ</sup>も、一方で、日米の対朝鮮半島外交に対する受動的な対応の帰結としてではなく、韓国外交を、韓国の国益に基づく自立的性格を強く持ったものと評価しながらも、その政策の方向性に関しては現状維持を指向したという点を強調する<sup>(9)</sup>。いずれも維新体制下の韓国外交の「現状維持」という側面を強調する点で共通する。

以上のように、激動する周辺状況が朝鮮半島内部の情勢の不安定化に直結しないよう適切に管理するためにこそ、「現状維持」を選択しなければならなかったのであり、そうした政策を着実に実施するための安定政権が必要とされたために、維新体制という強い独裁体制が必要とされたということになる。さらに、70年代初頭の南北対話や南北朝鮮のより一層の権威主義体制の強化に関しても、そうした「現状維持」という点で利益を共有する韓国北朝鮮両政府の間で、黙示的にしろ「共謀」があったのではないかという解釈も提示された<sup>(10)</sup>。

## (2) 「現状変更」的な韓国外交と南北外交競争

1970年代の韓国外交の「現状維持」的な側面を強調するのは、内政においても外交においても、60年代からの連続性を重視するからである。60年代の第三共和国（それ以前の61年～63年は軍事政権期）と70年代の維新体制との間には、準競争の権威主義体制から権威主義体制へという相当程度の政治変動があったわけだが、朴正熙という同一指導者による政権であるという点で、連続性は明確に存在した。したがって、61年から79年までを「朴正熙政権18年」として一括りにされてきたのである。

それ故、外交に関しても、1970年代の独自性を強調するよりも、60年代と70年代を一貫する

韓国外交の基本方向が維持されたという解釈が提示されるのが一般的であった。韓国外交の基本方向とは、強固な対米同盟関係を基盤として、経済発展などを通して国力を増大させることによって、北朝鮮との体制競争における優位を確保し、韓国主導の統一の可能性を切り開くということであった。60年代の韓国は、体制競争において北朝鮮に対して劣勢であるという自覚に基づき、それを挽回することを国家目標とした。具体的に、アメリカの軍事援助・経済援助を持続的に確保し、米軍の駐留継続などアメリカの軍事的関与を維持するために、韓国軍を派兵しベトナム戦争に参戦するという選択をすることで、駐韓米軍の削減の可能性が議論の俎上に置かれることなどに起因した対米同盟関係の動揺を封じ込めようとした。さらに、対米同盟関係を補完する目的で、アメリカが要求する日韓国交正常化を国内の反対を抑え込んで成立させ、アメリカの対韓援助を補完する日本の対韓経済協力を獲得した。その結果、輸出指向型工業化によって経済発展を達成し、南北経済競争における劣勢を克服して70年代初頭には北朝鮮と肩を並べるまでになった。さらに北朝鮮に対する逆転も視野に入れた。このように、南北体制競争は、それまでの北朝鮮優位から南北均衡、さらには韓国優位へと推移することになった。

しかし、南北外交競争に関しては、逆に、韓国優位という従来状況が一旦は先行き不透明になった。東アジアにおける冷戦の変容に伴い、駐韓米軍が削減されるなどアメリカの軍事的関与が不透明になり、米韓同盟関係が動揺することは、体制競争における韓国の立場を不安定にするリスクを伴ったからである。さらに、安保理常任理事国としての中国の国連復帰や日米との関係改善に伴う中国の存在感の高まりは、北朝鮮外交にとって、それに便乗することで、北朝鮮の存在感を増大させ、韓国に対する劣勢を挽回する可能性を提供したからである。

確かに、1960年代までに蓄積した外交優位性を活かすという意味において、韓国は一面において「現状維持」を指向した。しかし、そうした「現状維持」だけではなく、70年代の韓国外交には、それまでにはなかった「現状変更」的な側面

が存在した。一言で言えば、それまでの「陣営に閉じられた外交」から「陣営を跨ぐ外交」への転換である。60年代までの韓国外交は、北朝鮮との間で唯一の正統性を争うものであったために、北朝鮮と親密な関係を持つ共産圏国家との外交関係を持つことは放棄し、自陣営の親米的な反共主義国家との関係を強化する外交に専念した。

ところが、1970年代に入ると、次の2つの点で、韓国外交の優位性を確保することが困難な状況になった。第一に、東アジア冷戦の変容である。米中接近や日中国交正常化などによって、中国をめぐる国際関係に激変がもたらされることで、日米など自陣営国家が、中国だけでなく、北朝鮮を初めとするそれ以外の社会主義諸国と接近することが予見されたため、韓国としても、それまで「自制」した対共産圏諸国との関係改善をより積極的に模索する必要に迫られることになった。韓国と中ソなど共産圏諸国との関係改善よりも北朝鮮と日米など西側諸国との関係改善が先行した場合、韓国にとっては、それまでアメリカの力を借りて北朝鮮よりも優位を占めた外交的存在感において、逆に北朝鮮の後塵を拝することが危惧されたからである。但し、韓国が対共産圏諸国との関係改善を模索することは、西側諸国による排他的正統性の承認という韓国の既得権を手放すリスクを抱えていた。こうしたディレンマを克服して、従来享受した優位性を確保しつつも、いかに新たな可能性を切り開くのが韓国外交には問われた。従来の冷戦の枠組みを与件として外交的優位性を維持するという選択肢がなかったわけではなかったが、その実現可能性は非常に不透明なものであり、韓国自体の選択如何によって左右できるものではなかったために、新たな可能性にかけることを選択したのである<sup>(11)</sup>。

第二に、国連など国際社会の構成変化である。1960年代に新たに独立した諸国家などによって構成される、東西両陣営に必ずしも明確には属さないような「非陣営」国家が増加し、こうした国家との関係改善をめぐる北朝鮮との外交競争が激化した。それまで国連における韓国優位が顕著であったために、南北朝鮮ともに、外交競争という意識はそれほど強くはなかった。北朝鮮にとって

の国連とは、朝鮮戦争において戦った「敵」であったことに加え、その後も北朝鮮に対する敵対的な姿勢を採り続けたと認識されたために、国連における南北外交競争という発想はそれほど強くはなかった。

しかし、1960年代に新生独立国家が次々に誕生し国連に加盟することによって国連の構成が大きく変化し、アメリカの影響力は決定的なものではなくなった。実際に、71年には、アメリカの意に反し国連における多数の支持を獲得して、中国（中華人民共和国）が国連の代表権を獲得し、台湾（中華民国）は国連を追放されることになった。そこで、北朝鮮も、国連における南北外交競争を次第に意識するようになった。そして、その標的になったのが東西どちらの陣営にも属さない新生独立国家であった。こうした国家の中には、南北朝鮮どちらとも外交関係を持たないような国家もあったし、既にどちらかの国家と外交関係を樹立した国家もあった。こうした国家に対して、南北朝鮮は、双方未修交国に対しては、どちらが先に外交関係を樹立するのかを競った。また、自国（韓国・北朝鮮）とだけの修交国に関しては、相手国（韓国にとっては北朝鮮・北朝鮮にとっては韓国）が当該国家と修交しないように妨害工作を行いながら、相手国とだけの修交国に対して自国との外交関係の樹立を模索するための外交を行った<sup>(12)</sup>。

こうした外交を積極的に行うことができたのは、韓国による「2つのコリア」政策によるものであり、それは、1973年6月23日「平和統一外交に関する大統領特別声明（6・23宣言）」によって公式化された<sup>(13)</sup>。「2つのコリア」政策とは、朝鮮半島において韓国、北朝鮮という2つの国家が存在することを前提として、とりあえず、その現状に対する相互承認と国際的承認を求める政策であった。具体的には、南北朝鮮どちらかに対する排他的承認の選択を第三国に求めないこと、国連など国際組織への南北同時加盟に反対しないことを宣言するものであり、これによって、韓国の対共産圏外交の可能性や、逆に北朝鮮と西側諸国との外交の可能性が開かれることになった。それに対して、北朝鮮は、一方では、韓国の「2つのコ

リア」政策に便乗することにより、韓国との既修交国との外交関係拡大を模索しながらも、「1つの 코리아」政策の原則は堅持した<sup>(14)</sup>。もし、南北朝鮮双方とも、「2つの 코리아」政策で合意ができたのであれば、同じ土俵における競争ということになるが、「2つの 코리아」政策を選択した韓国と「1つの 코리아」政策に固執した北朝鮮との間の外交競争というのは、相異なるルールに基づく変則的競争であった。但し、北朝鮮は「1つの 코리아」政策に固執しながらも、韓国の既修交国との間でも外交関係を樹立することを厭わなかったし、韓国と国交を樹立したからと言って、北朝鮮の方からその国と必ず断交するというわけではなかった。したがって、第3世界諸国をめぐる外交競争は、南北朝鮮の外交競争における正念場とも言える重要な舞台であり、南北朝鮮はこの舞台において激烈な外交競争を展開することになった。

こうした外交競争は、国連における南北朝鮮に対する支持を競うという形で展開された。しかし、1975年の国連総会においては、排他的な相容れない内容を持つ、韓国支持勢力の決議案と北朝鮮支持勢力の決議案が共に採択されるという奇妙な形になることで、朝鮮半島問題に関する責任ある当事者能力を国連は喪失する格好となった。それ以後、南北朝鮮双方も、国連を舞台にした外交競争をとりあえずは止揚することになった。そこで、個々の国家をめぐる外交競争が南北外交競争の舞台となった。そして、そうした個々の国家を対象とした外交競争が集約されたのが非同盟をめぐる外交競争であった。非同盟は、東西両陣営のどちらにも属さず緊張緩和を促すとともに、先進国優位の世界資本主義体制の中で開発途上国の立場を代弁することを指向して、1961年、首脳会議が開催され出帆した。東西両陣営に明確に属する南北朝鮮にとって当初は距離を置いた存在であったが、70年代に入り、その国際政治における存在感を高めるのに伴い、南北朝鮮ともに非同盟に関する関心を高めることになった。

## 2. 韓国の対非同盟外交：「現状変更」外交の事例として

### (1) 非同盟をめぐる南北外交競争

1970年代、北朝鮮は、同盟国である中国の台頭に「便乗」することで、日米を初めとする対西側諸国との外交関係の拡大や、それまで敵対してきた国連を中心とする「国際社会」における存在感の増大を模索した。それに対して、韓国から見ると、中国の台頭と日米との関係改善、さらに、それへの北朝鮮の「便乗」は、米国が対韓防衛関与を減らし韓国を「見捨てる」のではないかという懸念とも相俟って、外交的な危機として映った。1970年代の南北朝鮮の修交国の増加を比較しても、1970年には82カ国であった韓国の修交国が、1980年には114カ国にまで増大したものの、北朝鮮の修交国は1971年にはわずか32カ国であったのが、1980年には93カ国まで、約3倍に増加した<sup>(15)</sup>。1970年代は韓国よりも北朝鮮の方が修交関係拡大の度合いは大きかったと言える。そして、何よりも決定的であったのは、1975年ペルーの首都リマにおける非同盟全体外相会議における「北朝鮮の加盟、韓国の加盟却下」という「明暗」である。同時代的に、この事実は、「外交面における北朝鮮の勝利、韓国の敗北」という図式で語られることが多かった。

その後、1980年代に入ってから、韓国の修交国数が北朝鮮の修交国数を圧倒しただけでなく、中ソを始めとして、韓国は世界中の殆どの国家と国交を樹立し、現在では、南北朝鮮を除外した国連加盟191カ国のうち、3カ国（マケドニア、シリア、キューバ<sup>(16)</sup>）を除く188カ国と外交関係を持つ<sup>(17)</sup>。こうした南北外交競争の帰結の原因をどのように評価するべきか。一方で、80年代以後、冷戦の終焉など朝鮮半島を取り巻く国際環境それ自体が大きく変容したからだという説明も可能だろう。他方で、80年代になって、経済面における韓国の優位が確実になり、さらに、87年以降は韓国の政治的民主化により、政治体制面でも北朝鮮に対する韓国の正統性優位が確保されたという、80年代以後の韓国自身の体制実績に、その原因を帰することもある程度は可能かもしれない。

にもかかわらず、南北関係におけるこうした非対称性の原因を、国際環境の変容や南北の体制実績の逆転だけに求めるのは、果たして妥当なのか。それまで冷戦体制に制約され陣営内部の外交に限定されていた1960年代とは異なり、陣営を超えた外交の可能性が本格化する70年代、韓国はそうした南北外交競争に勝ち抜いたからこそ、北朝鮮に対する優位を確保したと見るべきではないのか。

対非同盟外交は相対的に北朝鮮優位の外交空間であり、その傾向は、1970年代に入ってからより一層顕著になった。75年ペルー・リマの非同盟全体外相会議において、南北朝鮮がともに非同盟加盟を申請したにもかかわらず、「北朝鮮加盟、韓国加盟却下」という対照的な結果は、一見、非同盟が北朝鮮の排他的な外交空間になることを意味するかのよう思われた。

そして、この北朝鮮優位という状況は、1970年代における中国の外交的存在感の飛躍的増大によってもたらされたものであり、北朝鮮にとっては「便乗」機会でもあった。逆に言えば、韓国外交にとっては「試練」の時であった。しかし、結果としてみると、70年代、韓国外交が北朝鮮外交に完全に「勝利」したとは言い難いが、少なくとも不利な状況にもかかわらず「敗北」しなかったことは、その後の状況を見ても明らかである。このように、南北外交競争下の韓国外交が、一見不利な条件の中で、なぜ「敗北」しなかったのか。「敗北」しかねない危機に直面しながらも、「敗北」を免れるだけでなく後の「勝利」の条件を準備した70年代韓国外交を、北朝鮮の圧倒的優位の外交空間である非同盟という不利な条件の中で、その不利を打開するためにどのような外交を行ったのかという問題を通して考察する。

## (2) 同時代における先行研究の評価とその変遷

1970年代対非同盟外交に関しては、比較的多くの同時代的な先行研究がある。非同盟外交における北朝鮮の勝利と韓国の敗北という図式を前提として、なぜ韓国の非同盟加盟が挫折したのか、また、南北外交競争の中、劣勢な韓国の対非同盟外交はどうあるべきかなどの問題を論じたものが多かった。

1975年のペルーのリマにおける、非同盟における北朝鮮の加盟と韓国の加盟却下は、韓国外交においては、南北の外交競争における「拭いきれない敗北」の記憶であった。70年代に入って、国連や国際組織において、それまでの韓国優位の図式が動揺する中、韓国政府は、73年6・23宣言によって、朝鮮半島における唯一合法的な政府は韓国だけであり北朝鮮の合法性は一切認めないという意味での「1つのコリア」政策を事実上撤回し、国連や国際組織における南北朝鮮の同時加盟を認めるという意味での「2つのコリア」政策へと舵を切るようになった。したがって、韓国が既に加盟しているWHO（世界保健機関）などの国連機関へ北朝鮮の加盟が認められたり、また、国連総会において、韓国支持勢力の決議案と並んで北朝鮮支持勢力の決議案が採択されたりするなどしても、それは「2つのコリア」政策という意味においては許容範囲内のことであった。しかし、非同盟に関しては、結果としては北朝鮮だけに加盟資格を認めるという意味で、北朝鮮の主張する「1つのコリア」を、しかも、韓国を排除する形で認めるものであっただけに、韓国にとっては衝撃であった。しかも、非同盟への働きかけを強めるために、キムドンジョ金東祚外相を団長とする代表団を非同盟外相会議が開催されたリマまで送り込んだだけに、その衝撃はより一層深刻なものであった。

同時代的研究は、韓国の非同盟加盟挫折の原因を、非同盟自体の問題として、①非同盟が1970年代に入り、左傾化、反米的傾向を強めたこと、②ユーゴスラヴィア、キューバ、アルジェリア、ベトナムなどの強硬派によってリマ外相会議が主導されたこと、③非同盟が全会一致方式で運営されたこと、という3つの問題を挙げるとともに、韓国外交の問題点として、①加盟申請時期が遅くなったこと、②外務部の計算錯誤、③韓国外交の戦略戦術上の問題、を指摘した<sup>(18)</sup>。以上のように、そもそも非同盟と韓国とは相性が合わないということを前提とするが、ともかくも、韓国外交の失敗であったということを認める。それ以後、韓国政府は、その失敗を教訓として、北朝鮮よりも劣勢であった対非同盟外交、対第三世界外交に積極的に取り組むようになった。

ところが、1990年代に入ると、70年代とは異なり80年代において韓国の対非同盟外交が北朝鮮のそれを挽回するどころか、むしろ不利を克服する外交的成果を上げたことを強調し、対非同盟外交に関する韓国の逆転という現象に注目した研究が新たに登場するようになる。非同盟自体の路線の変容、つまり、イデオロギー重視から経済的要求など実用主義路線の重視に伴う穏健化という点が指摘されるが、それ以上に、経済援助などを通じた韓国の対非同盟外交の成果を強調するようになる<sup>(19)</sup>。さらに、90年代後半以降は、国際政治における非同盟の存在感の急激な低下に伴い、韓国外交における対非同盟外交の比重も急落し、そうした研究もほとんど見られなくなった<sup>(20)</sup>。

いずれにしても、先行研究は、一次史料が利用不可能な状況で、非同盟への加盟可否や非同盟諸国との外交関係樹立などの外交実績に注目して、韓国外交を事後的に評価するものがほとんどであった。管見では、韓国外交文書などの一次史料を利用した実証的研究はまだ存在しない。本稿は、非同盟加盟国としての北朝鮮と非同盟の「外」にいる韓国という対照的な図式の中で、韓国が展開した対非同盟外交に焦点を当てることで、非同盟の「外」にいるという制約の中で、非同盟が北朝鮮の「独壇場」になるのを防ぐために韓国が選択した対非同盟外交の成果を再評価することを試みる。

### (3) 韓国の対非同盟外交の「挫折」：北朝鮮の加盟と韓国の加盟失敗

広義の非同盟ということになると、1955年のバンドン会議などにさかのぼることができるが、非同盟会議自体は1961年に公式に発足したものである。本稿では、狭義の非同盟外交を対象とするので、1960年以前、つまり李承晩政権期の対非同盟外交には言及しない。1960年代における韓国の対非同盟外交は、一言でいえば、関心を持ちながらも距離を置くという姿勢であった。特に、1964年エジプト・カイロで開催された第2回非同盟首脳会議において、朝鮮半島という言葉は明示されていないが、分断国家問題に関する言及<sup>(21)</sup>があったために、関心を持たざるを得なかったか

らである。しかし、会議自体へのオブザーバー参加の可能性を検討した痕跡はあるが、それほど熱心だったわけではない<sup>(22)</sup>。

その後、非同盟に関する韓国政府の消極的姿勢は1970年まで続くことになる。むしろ、非同盟に対する韓国政府の姿勢は、60年代後半には、ある意味では後退したと言えるかもしれない。それまでも、米軍駐留や米韓相互防衛条約による米韓同盟の存在など、非同盟の参加資格基準<sup>(23)</sup>に、韓国はかなり逸脱した存在であった。但し、同時期、非同盟の主要構成国であるインドやインドネシアと中国との関係が悪化したことで、非同盟と中国・北朝鮮との距離が広がり、韓国にとっては非同盟への接近の好機として認識された側面があった。しかし、同時期は、東南アジアにおいてベトナム戦争が激化する時期でもあり、アメリカのジョンソン政権の要請に呼応する形で、韓国政府は戦闘部隊をベトナムに派兵することを選択しベトナム戦争の参戦国になった。非同盟がベトナム戦争に関する米国の政策に批判的であったことを考慮すると、非同盟と韓国との距離は、従来以上に広がったと言えるからだ。この時期、韓国の優先目標は、韓国の非同盟加盟を実現するというよりも北朝鮮の加盟を阻止するということであった<sup>(24)</sup>。

ところが、1970年代に入ると、非同盟をめぐる状況は大きく変容する。韓国の立場から見ると非同盟の「左傾化」ということになる。70年のザンビア・ルサカで開催された第3次非同盟全体首脳会議では、朝鮮半島に関連する条項を共同声明から削除することを韓国政府は試みた。結果として削除することはできなかったが、「朝鮮における外国軍隊の駐留は、民族独立および国際平和と安全にたいする脅威となっている」<sup>(25)</sup>というように比較的抑制された表現になり、何とか韓国政府は面子を保った<sup>(26)</sup>。

1973年アルジェリア・アルジェで開催された第4次非同盟全体首脳会議に臨む準備過程では、韓国政府は、①加盟を申請するという積極的な第1案、②オブザーバー資格として参加するという第2案、そして、③直接代表を派遣せず韓国に友好的な会員国を通して韓国の立場を代弁させ、北

朝鮮の宣伝活動に対抗するという消極的な第3案を念頭に置き、それぞれの長短を検討した結果、第3案を選択した<sup>(27)</sup>。ところが、アルジェ会議では、「自主的平和的再統一をめざす朝鮮人民の行動を支持し、南朝鮮からの外国軍隊の撤退を要求し、朝鮮問題は外部の干渉なしに解決されなければならないと考える」<sup>(28)</sup>という、駐韓米軍の撤退を要求する北朝鮮の主張がそのまま反映された表現が共同声明に盛り込まれることになった。さらに、それまで、韓国が最も懸念した北朝鮮の加盟問題が浮上し、翌74年、北朝鮮が非同盟会議への加盟を申請するという現実と直面した<sup>(29)</sup>。

韓国政府は、1970年代、米中和解という冷戦体制の緩和に呼応する形で南北朝鮮の直接対話を開始し、72年7月4日には7・4南北共同声明に合意することで、統一問題を含む朝鮮半島問題は南北朝鮮政府当事者が話し合うという当事者原則を、明確に打ち出すことになる。さらに、73年6・23宣言では、「2つのコリア」政策を受け入れることを明確にした。にもかかわらず、非同盟会議において北朝鮮の一方的な立場だけが反映されたことは、韓国のこうした政策転換がそれほど奏功していないことを意味した。

そこで、非同盟への加盟という選択肢を韓国政府は真剣に考え始めるようになった<sup>(30)</sup>。北朝鮮の加盟を認めるのならば韓国の加盟も認めるべきであり、韓国の加盟を認めないのであれば北朝鮮の加盟も認めるべきではないという立場である。北朝鮮およびその支持勢力は北朝鮮のみの単独加盟を求め韓国の加盟を拒否するという立場を選択したのに対して、韓国およびその支持勢力は、韓国のみ単独加盟を求めたわけではなく、あくまで、南北朝鮮双方の同時加盟もしくは南北朝鮮双方の非加盟を求めた。韓国は、北朝鮮が中ソと軍事同盟を締結していることが非同盟の精神に反していると主張したが、自らは、米国との軍事同盟に加えて米軍が駐留しているという点で北朝鮮よりも一層不利な条件にあるということを実感したからであった。さらに、非同盟に既に加盟している北ベトナム（後に統一ベトナム）は、韓国軍が米軍と共にベトナム戦争に参戦していることを痛烈に批判し、非同盟とは全く相容れないことを強

調した。

換言すれば、北朝鮮の加盟に対しては一方で熱烈な支持勢力が存在し拒否勢力は存在しなかったが、韓国の加盟に関しては、ユーゴスラヴィア、キューバ、アルジェリア、ベトナムに代表される拒否勢力が厳然として存在した。したがって、全会一致という決定方式に従うと、北朝鮮の加盟を拒否する国家は存在しないのに対して、韓国の加盟を拒否する国家は厳然として存在するということになる<sup>(31)</sup>。韓国の加盟を真剣に考えるというよりも、北朝鮮の加盟阻止を優先させてきたという、非同盟に対する韓国のある意味では「中途半端な」スタンスが、1975年ペルー・リマの外相会議における、「北朝鮮加盟、韓国加盟却下」という対照的な結果をもたらしたと言えるだろう。

#### (4) 北朝鮮加盟以後の韓国の対非同盟外交

1975年の非同盟加盟をめぐる南北朝鮮の明暗は、韓国の対非同盟外交に関する再検討をもたらすものであった。それ以後、韓国政府は、非同盟への加盟という選択肢を放棄した<sup>(32)</sup>が、それは、対非同盟外交を放棄したというわけではなかった。むしろ、韓国にとっての対非同盟外交、そしてもっと広い意味での対第三世界外交は、75年以後、本格的に展開されるようになったとさえ言えるかもしれない。非同盟に関して南北朝鮮が同等の立場で競争するという点では韓国は劣勢であったが、一旦、北朝鮮が非同盟の正式加盟国になったことを前提として、韓国は「外部から」「親韓」勢力に働きかけることで、非同盟会議の共同声明文に関する表現に韓国の意向をある程度反映させるとか、また、朝鮮半島統一問題に関する非同盟の「関与」を抑制させるなど、さまざまな影響力を行使した。

米ソなどと軍事同盟を締結していないことや米ソなどの軍事基地を持たないことなど、非同盟の厳格な基準に基づくと、北朝鮮に比べると韓国の不利な状況は紛れもないものであった。しかし、一旦加盟を断念すると、非同盟加盟諸国に影響力を行使するために有用な外交資源を、韓国は北朝鮮以上に持っていることに気づかされることになる。

これは、主張の論理的妥当性に関する問題である。南北関係に関する主張に関して、北朝鮮よりも韓国の方が合理的であるという認識が非同盟においても次第に共有されるようになったのである。韓国は、こうした共有され易い認識を、まず非同盟における相対的な韓国支持勢力が共有するように説得し、さらに、それを通して堅い北朝鮮支持勢力以外の、所謂「中立」勢力にも伝播していくように試みた<sup>(33)</sup>。では、その具体的な認識とはどのようなものであったか。

第一に、南北当事者原則に関わる認識の定着である。1970年代初頭に南北対話が開始されたことは、南北関係を議論する第一次的な場が北朝鮮の当事者同士であり、国連や非同盟などの国際的な場ではないという認識が相当程度定着させた。特に、75年以降、国連において朝鮮半島問題が実質的に「脱国連化」、つまり、朝鮮半島問題が国連の場で議論されなくなる中で、たとえ、非同盟会議において、北朝鮮および親北朝鮮勢力が主導して、北朝鮮の意向を反映させた決議案などを採択したとしても、韓国が関与していない限り、それは南北当事者原則に合致していないという韓国の主張は、非同盟の中でも次第に説得力を増すようになった<sup>(34)</sup>。

第二に、「2つのコリア」政策をめぐる問題である。1973年6・23宣言によって、韓国政府は事実上「2つのコリア」政策へと一歩踏み出すことになるが、北朝鮮はそれに対して「2つのコリア」という現状を認めることは「分断の固定化」につながるという「1つのコリア」政策を掲げて対抗した。確かに、非同盟は分断国家の問題に関心を示してはいたが、特に、75年の南北ベトナムの統一以後、この分断国家の問題に敏感であったのは、朝鮮半島を除けば台湾を抱える中国だけであり、非同盟自体が「分断の固定化」をめぐる議論にそれほど固執する必要はなくなった。その意味で、現実に南北朝鮮という「2つの国家」が厳然と存在するという現実を前にして、「1つのコリア」に固執する北朝鮮の主張よりも「2つのコリア」という現実を受け入れようとする韓国の方の主張の方が受け入れやすかった<sup>(35)</sup>。

第三に、一方で「外勢の排除」を主張しながら

も、他方で南北の直接交渉を「回避」して米朝の直接交渉に固執する北朝鮮の姿勢を、韓国が浮き彫りにすることで、北朝鮮の主張の論理的な矛盾を明らかにすることになった。北朝鮮の立場からすると、駐韓米軍という「外勢」を排除するためにこそ、米国との直接交渉が必要だということになるのだが、南北の直接交渉を自ら拒否し、さらに、韓国の当事者資格を認めようとしないうまま、韓国を迂回して米国との直接交渉に固執する北朝鮮の姿勢は、非同盟の中でも批判の目を持って見られていた<sup>(36)</sup>。

以上のように、確かに、置かれた現状だけから見ると北朝鮮の加盟、韓国の加盟拒否という結果は、非同盟の性格上やむを得ない結果であったと見ることができるが、韓国が非同盟加盟を考えずに、むしろ、「外から」非同盟における北朝鮮の主張の矛盾や非論理性を強調することによって、非同盟における朝鮮半島問題それ自体の比重を低下させ、実質的に朝鮮半島問題における非同盟の比重も低下させることになったのである。

さらに、こうした非同盟における韓国の「外からの」影響力行使に重要な貢献を果たしたのは、韓国の経済力とそれを利用した経済協力であった。1980年代以降、非同盟を中心とする第三世界、開発途上国に対する経済協力を通して、南北関係における韓国優位を確認させ、韓国は修交国の数を増加させる帰結をもたらしたわけだが、単に、「経済援助を供与するから北朝鮮ではなく韓国を支持するように説得する」という意味で「札びらを切った」ということではなく、上記のような論理の説得力と相まって、非同盟に対する韓国の影響力の増大、北朝鮮の影響力の減退及び非同盟における「孤立」を帰結させることになったのである。

## 結論に代えて：対称的南北外交競争の中での対照的な南北の政策選択

1970年代、東アジア冷戦において、中国における分断状況下では中国の外交的存在感の増大、朝鮮半島における分断状況下では北朝鮮に対する韓国優位の定着という、ある意味では、逆説的なパワーシフトが起こった。これは、中韓の経済発

展の成功、裏返して言えば、北朝鮮の経済発展の失敗に起因するものであると結論づけることは可能だろう。そして、中韓の経済発展はそれぞれが選択した経済政策に起因した独立現象であり、それぞれの経済力が国力に反映されただけだということになるかもしれない。しかし、経済力が国力にストレートに反映されるというのは、実はそれほど自明のことではない。そのためには、少なくとも経済力を活かす外交が展開されなければならないからだ。

1970年代、経済力において北朝鮮が韓国に逆転されたことは確かだが、中国外交の存在感の増大への「便乗」、脱陣営外交の本格化など、その外交活動領域を拡大するだけの十分な機会が北朝鮮には与えられていたはずである。にもかかわらず、結果的に見ると、そうした機会が十分に活かされたとは言いがたい。なぜ、中国外交に「便乗」する形で、対日米関係の改善にもっと積極的に乗り出さなかったのか。また、「分断の固定化につながる」という理由を掲げて「1つのコリア」にこだわり「2つのコリア」という「現実」を受け入れた外交を選択しなかったのか。その結果、北朝鮮にとっての帰結は何であったのか。北朝鮮があればほど「熱望」しているにもかかわらず、日米との国交正常化は依然として実現されていない。また、あれほど抵抗したにもかかわらず、91年南北国連同時加盟を受け入れざるを得なかったばかりか、従来の同盟国であった中ソは、北朝鮮が日米との国交正常化を実現していないにもかかわらず、韓国と国交を正常化してしまった。それが北朝鮮外交の現在の帰結である。

韓国は、それまでの「1つのコリア」を事実上放棄して、「2つのコリア」へと実質的な政策転換を選択した。しかも、これは、朴正熙政権の選択だけでなく、野党、具体的には、1971年大統領選挙における野党候補であった金大中もほぼ同様な政策選択の必要性を提起した点<sup>(37)</sup>にも表れるように、相当程度国民的な合意に基づくものであった。韓国外交は、中国の台頭と非同盟の台頭という不利な状況を相当程度相殺するだけでなく、それを機会に転換させることによって、一見不利だと見られた状況を克服することに成功した。対

非同盟外交に関して、韓国外交の成果が可視化されるのは80年代以降になってからであるが、その「成果の種をまいた」のが70年代であったというのは、本稿の分析を通して明らかになったのではないかと考える。

朝鮮半島が置かれた地政学的条件、冷戦体制による制約、分断国家という条件は、南北朝鮮の対称性を帰結させ、類似の外交政策の選択を迫ることがある。しかも、それが同時に現れることもある。しかし、その外交政策の選択には対照的な側面もある。それは、南北二者間の力関係の推移、それぞれの同盟国との関係、さらには、国内体制の違いに起因するものであるが、それがあある特定の政策選択を必然的に帰結させるわけではない。そこには、政治指導者による政策選択という決断も必要である。1970年代の韓国外交は、北朝鮮外交と対称性を持ちながらも、「1つのコリア」政策という「現状維持」にとどまった北朝鮮とは対照的な、「2つのコリア」政策という現状を打開するという意味で「現状変更」的な特徴を色濃く持っていた。その意味で、維新体制下の朴正熙外交の「現状変更」的側面に注目する必要がある。

付記：本稿は日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）補助金基盤研究(C)（一般）「韓国北方外交の国際政治的意味」（平成28～30年度課題番号16K03512 研究代表者 木宮正史）による研究成果である。また、이 논문은 2014년 대한민국 교육부와 한국학중앙연구원（한국학진흥사업단）을 통해 해외한국학중핵대학육성사업의 지원을 받아 수행된 연구임（AKS-2014-OLU-2250002）（本稿は、2014年大韓民国教育部および韓国学中央研究院（韓国学振興事業団）から東京大学韓国学研究部門が受けた「海外韓国学中核大学育成事業」の支援を受け遂行した研究である（AKS-2014-OLU-2250002）。）

- (1) 本稿は、2011年11月11日つくば国際会議場で開催された2011年度日本国際政治学会研究大会部会3「東アジアのパワーシフトと朝鮮半島」で発表した拙稿「1970年代南北の外交競争における韓国外交とその現在の含意」（未刊行論文）の一部を大幅に加筆修正したものである。
- (2) 1963年の大統領選挙において、与党民主共和党朴正熙候補と野党民政党尹潽善候補とは得票率におい

- て1.5%の僅差で朴正熙候補が勝利した。その後、1967年の大統領選挙では与党朴正熙候補と野党新民党尹潽善候補との差は10.5%にまで拡大したが、三選改憲後の1971年の大統領選挙では、与党朴正熙候補と野党新民党金大中候補とは得票率において7.9%にまで縮まった。歴代大統領選挙の結果については、韓国中央選挙管理委員会のウェブサイト [http://info.nec.go.kr/electioninfo/electionInfo\\_report.xhtml](http://info.nec.go.kr/electioninfo/electionInfo_report.xhtml)（最終閲覧日2016年8月19日）を参照されたい。
- (3) 木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012年、81ページ。
- (4) 同上書、81ページ。但し、同時期の北朝鮮の政治体制が、主体思想を体制イデオロギーとした唯一指導体制が成立させ金日成の個人独裁になったことを考慮すると、北朝鮮では、この時点で「全体主義体制」が成立したとみることができる。その意味では韓国の「権威主義体制」と北朝鮮の「全体主義体制」という対比は可能である。
- (5) 以下の先行研究に関する整理と批判的検討に関しては、木宮正史「一九七〇年代朝鮮半島冷戦に関する試論的考察：グローバル冷戦のデタント化と韓国外交」『思想』2016年7月号、77～92ページを参照されたい。
- (6) 李東俊『未完の平和：米中和解と朝鮮問題の変容1969～1975年』法政大学出版局、2010年、4ページ。
- (7) 洪錫律『분단의 히스테리: 공개문서로 보는 미중관계와 한반도 (分断のヒステリー：公開文書で見る米中関係と朝鮮半島)』창비 (創批)、2012年、394ページ。
- (8) 金伯柱『朝鮮半島冷戦と国際政治力学：対立からデタントへの道のり』明石書店、2015年。
- (9) 劉仙姫『朴正熙の対日・対米外交：冷戦変容期韓国の政策、1968～1973年』ミネルヴァ書房、2012年。
- (10) 玉城素『朝鮮半島の政治力学』論創社、1981年。
- (11) 1970年代における韓国の対共産圏外交に関しては、木宮、前掲論文(2016)のほか、木宮正史「朴正熙政権の対共産圏外交：1970年代を中心に」『現代韓国朝鮮研究』11号、2011年、4-16ページを参照されたい。
- (12) こうした1つの事例として、北朝鮮と既に国交を持っていたスリランカに対する韓国外交を指摘することができる。スリランカは非同盟会議の主要国の1つであり、北朝鮮との間で既に1970年に国交を樹立していた。それに対して、韓国は、スリランカに対する最大の援助国であった日本の協力なども得て、スリランカとの国交樹立に向けた働きかけを行うことで、ついに77年国交樹立に成功した。この点については、木宮正史「日韓外交協力の軌跡とその現在の含意」木宮正史・李元徳編著『日韓関係史1965-2015 I 政治』、東京大学出版会、2015年、39-63ページを参照されたい。
- (13) 6・23宣言については、市川正明編『朝鮮半島近現代史年表・主要文書』原書房、1996年、116-118ページを参照されたい。
- (14) 北朝鮮は韓国の6・23宣言と同じ1973年6月23日、ちょうど6・23宣言に対抗する形「祖国統一五大綱領」を示した。これは、「分断の固定化」をもたらすものであるという理由を掲げ韓国の「2つのコリア」政策を批判し、あくまで「1つのコリア」に対する国際的承認を求めべきであり、そのためには韓国政府と北朝鮮政府とを地方政府とする「高麗連邦共和国」を樹立し、それが1つの国家として国連に加盟するべきだと主張した。この内容については、市川正明、前掲書、118-121ページを参照されたい。
- (15) 木宮、前掲書(2012)、202ページ。
- (16) 1988年のソウルオリンピックに関しても、中ソを初めとするほとんどの社会主義が参加を決める中で、北朝鮮の要請にしたがってキューバは不参加を決断したように、北朝鮮にとってキューバは、北朝鮮の「1つのコリア」政策にしたがって、唯一とも言える北朝鮮に対する排他的支持を固守してくれる国家であった。しかし、2016年6月韓国尹炳世外相が、前年のアメリカ・キューバ国交回復の後押しを受け、キューバを電撃的に訪問し外相会談を行った。韓国とキューバとの国交正常化も時間の問題であると思われる。
- (17) 北朝鮮は、160か国と外交関係を持つが、うち、157か国は南北朝鮮ともに外交関係を持つ国家である。従って、北朝鮮とだけ国交を持つ国は3か国、韓国とだけ国交を持つ国は33か国ということになる。韓国外交部『2015年 外交白書』韓国外交部、432ページ。
- (18) 邊昌九「北韓의 非同盟國外交政策과 우리의 對備策 (北朝鮮の非同盟國外交政策とわれわれの對備策)」『平和研究』(慶北大学平和問題研究所、第6号(1980年12月)101-121ページ。
- (19) 한종수 (ハンジョンズ)「남·북한의 비동맹외교 정책 (南北朝鮮の非同盟外交政策)」『統一問題研究論集』(圓光大学統一問題研究所)第15巻(1995年12月)63-78ページ。
- (20) 例えば、10年ごとに韓国外務部(外交通商部)から発刊される資料に関して1999年に発刊された『韓国外交50年：1948-1998』までは、非同盟外交という項目を独立して設けていたのに対して、2009年に刊行された『韓国外交60年：1948-2008』では、非同盟外交という項目自体が存在しない。以下の資料を参照されたい。外務部『韓国外交30年：1948-1978』大韓民国外務部、1979年；外務部『韓国外交40年：1948-1988』大韓民国外務部、1990年；外交

- 通商部『韓国外交 50年：1948-1998』大韓民国外交通商部、1999年；외교통상부 외교안보연구원 교과과『한국외교 60년：1948-2008』외교통상부（外交通商部外交安保研究院教学課『韓国外交 60年：1948-1998』）、2009年。
- (21) 「會議（非同盟會議のこと、筆者注）は、國際緊張の諸原因の一つが分斷國家の問題にあると考える。會議は、これらの國の人民にたいして全面的な同情を表明し、統一を達成戰とするかれらの願望を支持する。會議は、關係諸國が外部の介入または壓力を排し平和的手段によって領土の統一を達成するために公正かつ永続的解決を探求するように勸告する。會議は、威嚇または力への依存がいかなる満足な解決をももたらさず國際的安全を危うくするもの以外の何ものでもない」という表現が、第2回非同盟諸國首腦會議の「平和および國際協力綱領（1964年10月11日）」に含まれていた。岡倉古志郎・土生長徳編訳『非同盟運動基本文獻集』新日本出版社、1979年、46ページ。
- (22) 주카이로 총영사관「제2차 중립국 정상회의 (외무부장관 앞으로)」1964년 9월 1일 (駐カイロ總領事館「第2次中立國首腦會議（外務部長官宛）」1964年9月1日)、大韓民国外務部外交文書登錄番号 889『비동맹 정상회담, 제2차 Cairo, 1964.10.5-11. 전 2권 기본문서 (非同盟首腦會談、第2次カイロ、1964年10月5日-11日、全2卷 基本文書)』58ページ。
- (23) 非同盟參加の基準としては、①東西兩陣營の軍事基地がない。②東西兩陣營と軍事條約を締結していない。③非同盟政策 (Non-alignment policy) を對外的に宣言する、以上の3點が言及されている。この基準を嚴格に適用すると、韓國は①②には明確に違反するし、北朝鮮も②に違反することになる。주카이로 총영사관「제2차 중립국 정상회의 (외무부장관 앞으로)」1964년 8월 18일 (駐カイロ總領事館「第2次中立國首腦會議（外務部長官宛）」1964年8月18日)、『同上文書』52ページ。
- (24) 외무부 구미국 아중동과「제3차 비동맹회의 경의 전망 (중간보고)」1968년 6월 27일 (外務部歐米局 아프리카中東課「第3次非同盟會議經緯展望 (中間報告)」1968年6月27日)、大韓民国外務部外交文書登錄番号 3622『비동맹 정상회담, 제3차 Lusaka (잠비아)』、1970.9.8-10. 전 2권 V1 (1968-69) (非同盟首腦會談、第3次ルサカ (ザンビア)、1970年9月8日-10日、全2卷 第1卷 (1968-69年)) 98ページ。
- (25) 岡倉・土生、前掲書、69ページ。
- (26) 외무부 구미국 아중동과「비동맹 중립국 외상회의 자료」1970년 4월 (外務部歐米局 아프리카中東課「非同盟中立國外相會議資料」1970年4月)、大韓民国外務部外交文書登錄番号 3623『비동맹 정상회담, 제3차 Lusaka (잠비아)』、1970.9.8-10. 전 2권 V2 (1970) (非同盟首腦會談、第3次ルサカ (ザンビア)、1970年9月8日-10日、全2卷 第2卷 (1970年)) 61ページ。
- (27) 外務部「第4次非同盟中立國頂上會議對策研究書」1973年7月30日、大韓民国外務部外交文書登錄番号 6066『비동맹 정상회담, 제4차 Algiers (알제리)』、1973.9.5-9. 전 3권 V1 (기본대책) (非同盟首腦會談、第4次アルジェ (アルジェリア)、1973年9月5日-9日、全3卷 第1卷 (基本對策)) 171-190ページ。
- (28) 岡倉・土生、前掲書、116ページ。
- (29) 외무부장관「보고사항 수신 대통령 각하: 북괴의 비동맹그룹 가입 신청」(外務部長官「報告事項 受信 大統領閣下: 北傀の非同盟グループ加盟申請」) 大韓民国外務部外交文書登錄番号 7115『북한의 비동맹회원국 가입 신청 정보 입수, 1974 (北朝鮮の非同盟會員國加盟申請情報入手、1974年)』8-9ページ。
- (30) 외무부방교국「정책연구서 리마 비동맹 외상회의 대책」(外務部邦交局「政策研究書 리마非同盟外相會議對策」) 1975年4月2日、大韓民国外務部外交文書登錄番号 8294『비동맹 전체 외상회의 Lima (페루)』1975.8.25-30. 전 9권, V1 기본대책, I (2-4월) (非同盟全体外相會議、리마 (ペルー) 1975.8.25-30. 全9卷、第1卷基本對策 I (2~4月)) 144-152ページ。
- (31) 리마會議の經過と結果に関する韓國政府の分析に関しては以下の資料を参照されたい。外務部「리마非同盟外相會議 經過와 結果」(外務部「리마非同盟外相會議經過と結果」) 1975年9月、大韓民国外務部外交文書登錄番号 8300『비동맹 전체 외상회의 Lima (페루)』1975.8.25-30. 전 9권, V7. 결과분석 및 후속조치 (非同盟全体外相會議、리마 (ペルー) 1975.8.25-30. 全9卷、第7卷結果分析及び後続措置) 48-84ページ。
- (32) 주우간다 대사「외무부장관 앞으로 보내는 전문」(駐ウガンダ大使「外務部長官宛電文」) 1976年8月8日、大韓民国外務部外交文書登錄番号 9385『비동맹 전체 외상회의 Colombo (수리랑카)』1976.8.16-20. 전 8권, V8. 국가별 지지교섭 II 중동 아프리카 지역 UN 대표부 (非同盟全体外相會議、コロンボ (スリランカ) 1976.8.16-20. 全8卷、第8卷國家別支持交涉 II 中東 아프리카 地域、國連代表部) 1976.8.16-20. 전 8권, V2. 기본대책 II (6-7월) (非同盟全体外相會議、コロンボ (スリランカ) 1976.8.16-20. 全8卷、第2卷基本對策 II (6~7月)) 1976.8.16-20. 전 8권, V2. 기본대책 II (6-7월) (非同盟全体外相會議、コロンボ (スリランカ) 1976.8.16-20. 全8卷、第2卷基本對策 II (6~7月)) 48-84ページ。
- (33) 1976年時点で81か國の非同盟加盟國のうち、北朝鮮支持が50%、韓國支持が20%、中立勢力が30%だという分析結果を韓國政府は持っていた。大韓民国外務部外交文書登錄番号 9379『비동맹 전체 외상회의 Colombo (수리랑카)』1976.8.16-20. 전 8권, V2. 기본대책 II (6-7월) (非同盟全体外相會議、コロンボ (スリラン카) 1976.8.16-20. 全8卷、第2卷基本對策 II (6~7月)) 48-84ページ。
- (34) こうした主張は、國連におけるスリランカ大使と

の会談を通して韓国政府にも明らかにされた。さらに、スリランカ大使は、UNC（国連軍司令部）は解体されなければならないが、米軍の韓国駐留は、韓国政府が主権国家として判断すべき問題であり、外部からとやかく干渉すべきことではないという立場に立つことを韓国政府に伝えている。주국현대사「외무부장관 앞으로 보내는 전문」(駐国連大使「外務部長官宛電文」) 1976年7月7日、大韓国外務部外交文書登録番号 11757『제 5 차 비동맹 정상 회담 및 제 31 차 UN 총회 대비 각국에 대한 한국문제 입장 전달 및 반응 보고, 1976 (第5次非同盟首脳会談及び第31次国連総会对備各国に対する韓国問題立場伝達及び反応報告、1976)』150-151 ページ。

- (35) 1978年キューバのハバナで開催された非同盟調整委員国外相会議における共同声明中、韓国問題に関する部分で、「外国軍撤収は当事国の主権事項であり非同盟会議で議論する問題ではない。また、北朝鮮がザイールと修交したのは、すでに韓国と修交した後である。にもかかわらず、二つの朝鮮云々するのは妥当ではない。したがって、7・4共同声明と朝鮮半島の人々の自由意思に基づき平和統一を支持するという内容にすればよいだけだ」というザイールによる修正案が紹介されている。但し、これは採択されなかった。외무부장관「보고 사항 수신 대통령 각하: 하마나 비동맹 조정위원회 외상회의에 관한 보고」(外務部長官「報告事項 受信 大統領閣下: ハバナ非同盟調整委員国外相会議に関する報告」) 1978年5月27日、大韓国外務部外交文書登録番号 11760『비동맹 전체 및 조정위원회 외상회의, 1978, 전 11 권, V3 조정위원회 외상회의, Havana (쿠바), 1978.5.15-20. (非同盟全体及び調整委員会外相会議、1978、全

11卷、第3卷 非同盟調整委員国外相会議、ハバナ(キューバ) 1978年5月15日～20日』89-94 ページ。

- (36) 非同盟主導国の1つであり、かつ、親北朝鮮勢力の中心的存在であるユーゴスラヴィアの外務次官でさえ、米朝平和協定の締結によって朝鮮半島問題を解決しようとする北朝鮮の提案は、当事者原則に反しておりナンセンスだと批判したということを、インドネシアのマリク外相は駐インドネシア韓国大使との面談で紹介したという。외무부장관「유엔대사 앞으로 보내는 전문: 주인니대사 Malik 외상 면담 (6.3) 내용 참고 바람」(外務部長官「国連大使宛電文: 駐インドネシア大使・マリク外相面談 (6月3日) 内容参考されたい」) 1976年6月7日、大韓国外務部外交文書登録番号 11757『제 5 차 비동맹 정상 회담 및 제 31 차 UN 총회 대비 각국에 대한 한국문제 입장 전달 및 반응 보고, 1976 (第5次非同盟首脳会談及び第31次国連総会对備各国に対する韓国問題立場伝達及び反応報告、1976)』114 ページ。
- (37) 金大中候補は、大統領選挙の公約として、朝鮮半島を取り巻く日米中ソという4大国が、過去において行ったような朝鮮半島を舞台とした戦争を、今後は行わないように約束させることによって朝鮮半島の平和と安定を確保すべきだという「4大国不戦保障論」を提示した。当時、朴正熙大統領はこの公約を、朝鮮半島の安全保障を大国、しかも、韓国にとっての「敵対国」である中ソに委ねる「事大主義」であるとして批判した。ただ、その後の朴正熙政権が追求した「2つのコリア」政策には、4大国を関与させながら韓国と北朝鮮が当事者として問題解決を指向するという点で、同じような発想が見られる。